

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第72期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社アドバネクス

【英訳名】 Advanex Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柴野恒雄

【本店の所在の場所】 東京都北区田端六丁目1番1号

【電話番号】 03(3822)5860(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役常務最高財務責任者 大野俊也

【最寄りの連絡場所】 東京都北区田端六丁目1番1号

【電話番号】 03(3822)5860(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役常務最高財務責任者 大野俊也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	10,488,087	10,473,361	20,967,281
経常利益	(千円)	93,669	47,655	69,496
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失( )	(千円)	43,982	117,788	107,394
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	158,980	476,377	34,992
純資産額	(千円)	6,269,547	5,484,082	6,079,634
総資産額	(千円)	21,476,434	23,328,773	22,705,609
1株当たり四半期(当期)純損失( )	(円)	10.77	28.77	26.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	29.1	23.4	26.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	363,783	400,599	1,278,739
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,619,991	1,239,881	3,589,058
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	668,197	547,560	1,656,136
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,963,807	2,496,799	2,864,283

回次		第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失( )	(円)	10.49	11.29

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 前第2四半期連結累計期間、当第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

## 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における経済環境は、米国は良好な個人消費などにより企業活動も好調に推移しましたが、米中貿易摩擦に対する不安感が高まっています。中国は同貿易摩擦により景気減速が続いており、また、欧州及び日本は中国景気の影響により輸出が伸び悩むなど先行き不透明感が強まっています。当社が関連する分野においては、自動車市場は同貿易摩擦の影響により減速感が続いています。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比0.1%減の104億73百万円となり、営業利益は1億50百万円（前年同四半期は2百万円の利益）となりました。経常利益は同49.1%減の47百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億17百万円（前年同四半期は43百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### 日本

低調な市場環境の中、自動車向けが堅調に推移したことなどから売上高は前年同四半期比4.8%増の42億50百万円となりました。セグメント損失は赤字幅が圧縮され36百万円（前年同四半期は1億7百万円の損失）となりました。

#### 米州

自動車向けが低調だったことに加え為替の影響もあり売上高は前年同四半期比2.2%減の11億79百万円となりました。セグメント損失はメキシコ工場の自動車向け生産ラインが一部稼働したことに伴い赤字が圧縮されたことから1億32百万円（前年同四半期は2億5百万円の損失）となりました。

#### 欧州

航空機向けが好調に推移しましたが為替の影響もあり売上高は前年同四半期比0.7%減の10億13百万円となりました。セグメント利益はチェコ工場の立上げコストが高んだことなどから同38.3%減の47百万円となりました。

#### アジア

米中貿易摩擦の影響により中国の事業が低調だったことなどから売上高は前年同四半期比4.2%減の40億28百万円となりました。セグメント利益はインド工場の立上げコストが高みましたが、インドネシア工場の収益が改善したことなどから同14.9%増の2億83百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ6億23百万円増加し、233億28百万円となりました。

資産の部においては、流動資産合計額が4億59百万円減少し114億92百万円となりました。主な理由は、たな卸資産が2億5百万円、その他の流動資産が2億6百万円増加しましたが、現金及び預金が5億25百万円減少し、受取手形及び売掛金が3億43百万円減少したことによるものであります。また、固定資産合計額は10億82百万円増加し、118億36百万円となりました。有形固定資産が10億86百万円増加したことによるものであります。

負債の部においては、負債合計額は178億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億18百万円増加しました。主な理由は、支払手形及び買掛金が1億31百万円、借入金が6億75百万円及びその他の固定負債が5億86百万円増加したことによるものであります。

純資産の部においては、純資産合計額が54億84百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億95百万円減少しました。主な理由は、配当金の支払いや親会社株主に帰属する四半期純損失の発生等により株主資本合計が2億39百万円減少し、円高により為替換算調整勘定が3億52百万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億67百万円減少しましたが、連結子会社の決算期変更に伴う増加12百万円があり、24億96百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により資金が4億円増加(前年同四半期は3億63百万円の資金増加)しました。

主な収入要因は、売上債権の減少による資金増加が2億18百万円、仕入債務の増加による資金増加が2億2百万円及び減価償却費による資金留保6億10百万円によるものです。主な支出要因は、たな卸資産の増加による資金減少3億1百万円及びその他の資金減少2億77百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により資金が12億39百万円減少(前年同四半期は16億19百万円の資金減少)しました。

主な支出要因は、当社及びグループ会社における設備投資13億10百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により資金が5億47百万円増加(前年同四半期は6億68百万円の資金増加)しました。

主な収入要因は、有利子負債の増加6億91百万円であり、支出要因は、配当金の支払額1億22百万円によるものであります。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は73,387千円であります。

(4) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数の著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい増減はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,500,000
計	12,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,153,370	4,153,370	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は、100株であります。
計	4,153,370	4,153,370		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		4,153,370		1,000,000		250,000

## (5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
AAA株式会社	東京都墨田区押上2-14-1	270	6.60
加藤雄一ホールディングス株式会社	東京都文京区本駒込1-14-4	269	6.59
スマート有限会社	東京都中央区銀座8-19-2	231	5.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	225	5.51
アーク株式会社	埼玉県所沢市牛沼573-4	205	5.01
ユウキ株式会社	東京都中央区銀座8-19-2	200	4.89
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	198	4.86
エース株式会社	東京都渋谷区幡ヶ谷1-3-1-603	142	3.47
スマイル株式会社	東京都文京区小石川1-9-14-1201	94	2.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	80	1.97
計	-	1,917	46.85

(注) 上記のほか当社所有の自己株式60千株(1.46%)があります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 60,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は、100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,017,900	40,179	同上
単元未満株式	普通株式 75,070		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,153,370		
総株主の議決権		40,179	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の自己株式34株が含まれております。

## 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)アドバネクス	東京都北区田端六丁目1 番1号	60,400		60,400	1.46
計		60,400		60,400	1.46

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,727,597	3,202,415
受取手形及び売掛金	2 4,516,777	4,172,843
商品及び製品	1,434,438	1,484,454
仕掛品	754,427	905,254
原材料及び貯蔵品	1,001,821	1,006,594
その他	524,044	730,150
貸倒引当金	7,227	9,015
流動資産合計	11,951,879	11,492,697
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,304,758	4,222,617
機械装置及び運搬具(純額)	3,683,892	3,777,392
土地	1,319,953	1,307,554
その他(純額)	2,721,190	1,809,195
有形固定資産合計	10,029,795	11,116,760
無形固定資産	93,671	90,329
投資その他の資産	1 630,262	1 628,986
固定資産合計	10,753,729	11,836,076
資産合計	22,705,609	23,328,773
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,062,337	3,193,572
短期借入金	2,412,329	2,818,492
1年内返済予定の長期借入金	2,529,712	3,103,446
未払法人税等	114,480	91,761
賞与引当金	211,929	212,364
製品保証引当金	73,939	67,671
その他	1,557,933	1,412,982
流動負債合計	9,962,662	10,900,290
固定負債		
長期借入金	5,060,024	4,756,123
繰延税金負債	180,706	179,964
退職給付に係る負債	1,304,990	1,303,940
資産除去債務	51,787	51,958
その他	65,803	652,414
固定負債合計	6,663,312	6,944,400
負債合計	16,625,974	17,844,690

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	256,717	256,717
利益剰余金	5,315,979	5,078,077
自己株式	103,558	105,270
株主資本合計	6,469,138	6,229,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	829	4,723
為替換算調整勘定	344,670	696,764
退職給付に係る調整累計額	74,712	77,313
その他の包括利益累計額合計	420,211	778,801
新株予約権	30,708	33,360
純資産合計	6,079,634	5,484,082
負債純資産合計	22,705,609	23,328,773

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	10,488,087	10,473,361
売上原価	8,053,051	7,959,987
売上総利益	2,435,035	2,513,373
販売費及び一般管理費	1 2,432,178	1 2,362,890
営業利益	2,857	150,483
営業外収益		
受取利息	10,489	11,516
受取配当金	2,104	1,846
受取賃貸料	26,503	25,919
為替差益	47,024	-
その他	53,611	21,817
営業外収益合計	139,733	61,098
営業外費用		
支払利息	31,151	68,290
為替差損	-	76,636
その他	17,770	18,999
営業外費用合計	48,921	163,926
経常利益	93,669	47,655
特別利益		
固定資産売却益	4,214	2,718
特別利益合計	4,214	2,718
特別損失		
固定資産売却損	998	493
固定資産処分損	144	476
和解金	28,067	-
訴訟関連損失	-	51,118
特別退職金	-	2 47,894
その他	4	-
特別損失合計	29,215	99,983
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	68,669	49,608
法人税、住民税及び事業税	110,139	68,477
法人税等調整額	2,511	298
法人税等合計	112,651	68,179
四半期純損失( )	43,982	117,788
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	43,982	117,788

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純損失( )	43,982	117,788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,389	3,894
為替換算調整勘定	133,635	352,093
退職給付に係る調整額	36,937	2,601
その他の包括利益合計	202,962	358,589
四半期包括利益	158,980	476,377
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	158,980	476,377

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	68,669	49,608
減価償却費	492,504	610,155
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,601	2,063
賞与引当金の増減額( は減少)	2,101	3,547
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	26,434	3,147
受取利息及び受取配当金	12,593	13,362
支払利息	31,151	68,290
為替差損益( は益)	31,797	61,213
固定資産売却損益( は益)	3,216	2,225
固定資産処分損益( は益)	144	476
売上債権の増減額( は増加)	397,610	218,693
たな卸資産の増減額( は増加)	264,440	301,584
仕入債務の増減額( は減少)	671,470	202,174
その他	13,620	277,685
小計	513,726	519,003
利息及び配当金の受取額	12,368	13,391
利息の支払額	28,429	38,848
法人税等の支払額	133,881	92,946
営業活動によるキャッシュ・フロー	363,783	400,599
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,527,217	1,310,974
有形固定資産の売却による収入	16,484	3,544
無形固定資産の取得による支出	8,745	3,888
無形固定資産の売却による収入	4,438	1,396
投資有価証券の取得による支出	3,300	300
定期預金の預入による支出	353,128	192,538
定期預金の払戻による収入	254,000	324,780
その他	2,522	61,899
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,619,991	1,239,881
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	122,921	418,154
長期借入れによる収入	2,256,027	1,707,800
長期借入金の返済による支出	1,339,231	1,434,380
自己株式の増減額( は増加)	2,363	1,712
配当金の支払額	122,483	122,867
その他	828	19,433
財務活動によるキャッシュ・フロー	668,197	547,560
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,618	88,501
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	569,392	380,223
現金及び現金同等物の期首残高	3,533,199	2,864,283
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額( は減少)	-	12,738
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,963,807	1 2,496,799

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間  
(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

## 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、PT.Advanex Precision Indonesiaについては同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、同社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当第2四半期連結累計期間は2019年1月1日から2019年3月31日までの3か月分の損益について利益剰余金で調整し連結しております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間  
(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

## 会計方針の変更

国際財務報告基準を適用している子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の「有形固定資産」が592,725千円増加し、流動負債の「その他」が64,303千円及び固定負債の「その他」が537,053千円増加しております。

また、当第2四半期連結累計期間の営業利益が2,609千円増加し、経常利益が17,849千円減少、税金等調整前四半期純損失が17,849千円増加しております。

なお、この変更による1株当たり四半期純損失は4円36銭増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
投資その他の資産	3,878 千円	3,878 千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前連結会計年度の期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	21,221 千円	

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
発送費	204,941 千円	220,369 千円
給与手当	968,051 千円	1,002,224 千円
賞与引当金繰入額	50,125 千円	46,050 千円
退職給付費用	48,641 千円	38,010 千円
減価償却費	45,870 千円	73,413 千円

2 特別退職金

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

連結子会社Advanex Europe Ltd.の工場統合に伴う退職金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	3,905,301 千円	3,202,415 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	941,494 千円	705,616 千円
現金及び現金同等物	2,963,807 千円	2,496,799 千円



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	122,336	30	2018年3月31日	2018年6月22日	繰越利益 剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	122,818	30	2019年3月31日	2019年6月26日	繰越利益 剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	米州	欧州	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	4,055,853	1,206,690	1,021,348	4,204,195	10,488,087
セグメント間の内部売上高 又は振替高	450,588	-	44,303	142,102	636,994
計	4,506,442	1,206,690	1,065,651	4,346,297	11,125,081
セグメント利益 又はセグメント損失( )	107,310	205,796	77,390	246,781	11,063

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	11,063
セグメント間取引消去	8,206
四半期連結損益計算書の営業利益	2,857

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	米州	欧州	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	4,250,877	1,179,604	1,013,905	4,028,972	10,473,361
セグメント間の内部売上高 又は振替高	650,822	216	48,869	146,767	846,676
計	4,901,700	1,179,821	1,062,774	4,175,740	11,320,037
セグメント利益 又はセグメント損失( )	36,556	132,090	47,782	283,436	162,571

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	162,571
セグメント間取引消去	12,088
四半期連結損益計算書の営業利益	150,483

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純損失( )	10円77銭	28円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	43,982	117,788
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	43,982	117,788
普通株式の期中平均株式数(株)	4,085,128	4,093,554
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

株式会社アドバネクス  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	桐	川	聡	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金	子	勝彦	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバネクスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドバネクス及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。